

○ ワークショップ「国際会計研究会」

開催責任者 ビジネス研究科 白木俊彦

2009年3月19日

南山大学名古屋キャンパス

J棟4階415室

ワークショップは参加者14名、以下のプログラムで開催された。

◇報告者および題目

「IFRS第3号「企業結合」の論点整理—条件付対価を中心として—」

渡辺真吾氏(新日本監査法人)

「人的資源会計の再興—その意義と測定法—」

李精氏(常盤短期大学)

「国際金融危機と金融商品会計」

田中 建二氏(明治大学大学院)

◇ワークショップの討論内容

「IFRS第3号「企業結合」の論点整理—条件付対価を中心として—」 渡辺真吾氏(新日本監査法人)

企業結合契約に、将来の偶発的な事象の発生の有無を条件として、一定の場合に取得企業が追加的な対価を移転(修正)させる条項が含まれる場合がある(条件付対価)。例として、

① 将来の一定期間における具体的な利益水準の達成 ② 発行金融商品の市場価格の持続又は達成などがある。この条件付対価を中心に、IAS第22号、IFRS第3号及び改訂IFRS第3号の取り扱いと日本の会計基準の論点を考察した。

「人的資源会計の再興—その意義と測定法—」 李精氏(常盤短期大学)

人的資源会計は1960年代から研究が行われた分野であったが、今日制度化されつつある無形資産会計の中では明示的に取り上げられることなく、いわばその中に埋没した形となっている。人的資源は物的、財務的資源と著しく属性を異にし、会計の対象とするにはいくつもの壁が存在する。測定もその一つであるが、人間科学が発達しその測定について学際的な研究が進められている。小論ではその基本的な諸測定法を取り上げ検討した。

「国際金融危機と金融商品会計」 田中 建二氏(明治大学大学院)

本報告は、世界金融危機との関連で論点とされた主な会計上の問題を取り上げ、どのよ

うな議論が行われているかを整理したものである。とりわけ、活発な市場のない場合における金融商品の公正価値測定の適用のあり方、公正価値測定を義務づけられている金融資産を原価ベースによる測定の認められるカテゴリーに振り替えることを容認するかどうかの問題、金融資産の減損処理の3つを取り上げ、公正価値会計の将来を展望した。

◇研究成果発表

各報告者による論文等により報告、公表される予定である。